

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名		電算システム職員サポート事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	政策部	課長名	中村 誓丞	
	施策	24	行財政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	右田 裕治	
	基本事業	85	情報化の推進					所属班	情報広報班	(内線)	1264	
予算科目		会計 一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11069	法令 根拠					
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	現在国をはじめ自治体では、行政サービスにおいて電子化の普及に取り組んでおり、ほとんどの業務がシステム化されている。 業務において、電算システム（パソコンなど）が急速に普及し、職員が業務を効率的に行うことができる体制をつくるため、電算システムを職員が利用しやすい体制づくりを行う。 各課から代表者を出し、府内ネットワーク推進委員会を組織し、年5回程度委員会を開催。電子システムの運用についての検討や周知をする。
【業務の流れ】	・電算システム（情報系・基幹系）を利用する全職員が業務を行う際のサポートを行う。 ・府内ネットワーク推進委員会の事務 ①4月 委員の選出依頼 ②委員の決定 ③委員会の開催（年5回程度）
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）
【意見や要望】	職員から「電算システムを利用している職員間でレベルや意識の差がある」「電算システムの利用について統一してほしい。 （人によって使い方が違い、必要なデータを探しにくいなど）」という意見がある。 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・府内ネットワーク推進委員会（6回） ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応 ・府内ネットワーク推進委員会を活用した機器入替作業の実施	・府内ネットワーク推進委員会（5回） ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ⇒ア:府内ネットワーク推進委員会の開催回数 イ:職員へのお知らせ、職員からの質問件数	(単位) 回 件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市職員、嘱託・臨時職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ⇒ア:市職員、嘱託・臨時職員 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 電算システムに対する使用および利用がレベルアップする。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ⇒ア:サポート対応率 イ:

*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠

電算システムを有効運用するには、職員の電算システム利用意識のレベルアップが必要であるため、職員に対するサポートを重要と考える。

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	(期間限定複数年度のみ記載)
① 活動指標	ア イ	回 件	回	3	5	5	6	5	5	5		
② 対象指標	ア イ	人 イ	人	521	553	551	565	551	551	551		
③ 成果指標	ア イ	%	%	100	100	100	100	100	100	100		
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円									
		(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤	千円	13	13	13	13	14	14	14		
		人 件 費	人	5	6	6	3	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	1,776	1,700	1,700	880	1,000	950	900		
		(B) 人件費計	千円	7,104	6,766	6,766	3,625	4,120	3,914	3,708		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,117	6,779	6,779	3,638	4,134	3,928	3,722		

事務事業名	電算システム職員サポート事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 職員へのシステムサポートは隨時行い、目標を達成する見込みはある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 府内ネットワーク推進委員会の会議の内容および委員の役割を工夫することで、職員への連絡体制の改善を図る。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の事務費しか計上していないので、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 府内ネットワーク推進委員会を利用し、職員への連絡体制を確立することで、情報広報班職員の個別質問への対応は減少する。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 電算システムに関する職員のレベルアップは組織全体として取り組むものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 職員へのシステムサポートは職員で行うべきであり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性は、府内ネットワーク推進委員会の役割を見直し、職員が業務をスムーズに行うことができる組織にする。効率性は、職員へのサポート体制や連絡体制にばらつきがあり、効率的な体制づくりが必要。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

分庁方式であるために、電算部署がない府舎の職員からの質問や要望に対して即対応できないことがある。そのためにも、府内ネットワーク推進委員会を活用し、全職員が業務を効率よく行うことができる体制づくりを検討していく。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	○	
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

電算システム研修を行うと、職員は個々の業務が忙しく、電算システムのレベルアップに費やす時間がとれないと言ががあり、職員の参加が難しい部署があるが、研修を繰り返し行うことは重要であるので、参加しやすい研修日程と内容を工夫したり、参加した同じ課の職員から参加できなかった職員へ、研修内容を伝えるなどの仕組みづくりを今後も検討していく。